

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,683,228	流動負債	2,096,573
現金及び預金	2,770,302	買掛金	546,451
受取手形	56,671	短期借入金	750,665
売掛金	523,271	未払金	243,492
有価証券	21,776	未払法人税等	3,486
商品	3,187	未払消費税等	18,046
製品	394,680	未払費用	348,694
原材料	635,021	預り金	26,282
仕掛品	133,181	賞与引当金	80,295
貯蔵品	56,129	その他の流動負債	79,157
前払費用	22,424		
短期貸付金	370,970	固定負債	638,247
繰延税金資産	146,626	長期借入金	17,937
未収入金	280,587	退職給付引当金	248,784
未収還付法人税等	202,339	役員退職慰労引当金	84,590
その他の流動資産	89,003	預り保証金	286,934
貸倒引当金	22,945		
		負債合計	2,734,820
固定資産	7,582,484	資 本 の 部	
有形固定資産	3,481,389	資本金	1,524,460
建築物	867,037	法定準備金	2,701,597
構築物	93,169	資本準備金	2,366,732
機械装置	1,112,711	利益準備金	334,865
車輜運搬具	12,320	剰余金	6,098,574
工具器具備品	86,673	任意積立金	6,580,940
土地	1,231,801	退職手当積立金	160,940
建設仮勘定	77,675	配当準備積立金	380,000
無形固定資産	331,851	研究開発積立金	100,000
借地権	302,186	別途積立金	5,940,000
施設利用権	3,523	当期末処理損失	482,365
ソフトウェア	26,141	(うち当期損失)	(881,793)
投資等	3,769,244	評価差額金	247,226
投資有価証券	2,004,505	その他有価証券評価差額金	247,226
子会社株式	890,972	自己株式	40,965
出資金	3,000		
長期貸付金	1,052,575	資本合計	10,530,892
繰延税金資産	373,188		
その他の投資等	238,157		
貸倒引当金	793,154	負債・資本合計	13,265,713
資産合計	13,265,713		

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,683,228,289	流動負債	2,096,573,066
現金及び預金	2,770,302,640	買掛金	546,451,955
受取手形	56,671,312	短期借入金	750,665,320
売掛金	523,271,023	未払金	243,492,175
有価証券	21,776,797	未払法人税等	3,486,000
商 品	3,187,088	未払消費税等	18,046,800
製 品	394,680,726	未払費用	348,694,595
原 料	635,021,444	預り金	26,282,919
仕掛品	133,181,431	賞与引当金	80,295,879
貯蔵品	56,129,006	その他の流動負債	79,157,423
前払費用	22,424,946		
短期貸付金	370,970,000	固定負債	638,247,573
繰延税金資産	146,626,879	長期借入金	17,937,904
未収入金	280,587,630	退職給付引当金	248,784,687
未収還付法人税等	202,339,560	役員退職慰労引当金	84,590,000
その他の流動資産	89,003,689	預り保証金	286,934,982
貸倒引当金	22,945,882		
		負債合計	2,734,820,639
固定資産	7,582,484,988	資 本 の 部	
有形固定資産	3,481,389,118	資本金	1,524,460,000
建物	867,037,383	法定準備金	2,701,597,404
構築物	93,169,453	資本準備金	2,366,732,404
機械装置	1,112,711,488	利益準備金	334,865,000
車輛運搬具	12,320,244	剰余金	6,098,574,586
工具器具備品	86,673,541	任意積立金	6,580,940,000
土地	1,231,801,269	退職手当積立金	160,940,000
建設仮勘定	77,675,740	配当準備積立金	380,000,000
無形固定資産	331,851,036	研究開発積立金	100,000,000
借地権	302,186,089	別途積立金	5,940,000,000
施設利用権	3,523,406	当期末処理損失	482,365,414
ソフトウェア	26,141,541	(うち当期損失)	(881,793,348)
投資等	3,769,244,834	評価差額金	247,226,597
投資有価証券	2,004,505,480	その他有価証券評価差額金	247,226,597
子会社株式	890,972,782	自己株式	40,965,949
出資金	3,000,000		
長期貸付金	1,052,575,224	資本合計	10,530,892,638
繰延税金資産	373,188,484		
その他の投資等	238,157,851		
貸倒引当金	793,154,987		
資産合計	13,265,713,277	負債・資本合計	13,265,713,277

損益計算書

〔 自平成13年 4月 1日
至平成14年 3月 31日 〕

(単位：円)

経常部の損益	営業収益	9,122,009,859	
	営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	7,426,934,205 1,743,806,649	9,170,740,854
	営業損失		48,730,995
損益外の損益	営業外収益		
	受取利息 受取配当金 有価証券利息 為替差益 その他	33,836,422 28,109,582 2,539,539 85,716,372 <u>35,706,050</u>	185,907,965
損益部の	営業外費用		
	支払利息 その他	5,385,575 901,105	6,286,680
	経常利益		130,890,290
特別損益の	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	2,637,226	
	出資金償還益	<u>4,847,583</u>	7,484,809
	特別損失		
	固定資産除却損	25,034,614	
	投資有価証券売却損	21,719,609	
	投資有価証券評価損	72,955,998	
	子会社株式評価損	19,999,999	
	過年度退職給付費用	92,624,723	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	70,500,000	
貸倒引当金繰入額	751,532,640		
工場閉鎖損失	595,967,964		
	その他	1,517,253	1,651,852,800
	税引前当期損失		1,513,477,701
	法人税、住民税及び事業税	5,303,100	
	還付法人税	107,867,100	
	法人税等調整額	529,120,353	631,684,353
	当期損失		881,793,348
	前期繰越利益		240,490,050
	合併による未処分利益受入額		158,937,884
	当期未処理損失		482,365,414

損益計算書

〔 自平成13年 4月 1日
至平成14年 3月31日 〕

(単位：千円)

経常部の損益	営業収益	9,122,009	
	営業費用	7,426,934	9,170,740
	営業損失		48,730
損益外の損益	営業外収益		
	受取利息 受取配当金 有価証券利息 為替差益 その他	33,836 28,109 2,539 85,716 <u>35,706</u>	185,907
	営業外費用		
	支払利息 その他	5,385 901	6,286
	経常利益		130,890
特別損益	特別利益		
	貸倒引当金戻入額 出資金償還益 特別損失	2,637 <u>4,847</u>	7,484
	固定資産除却損 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 子会社株式評価損 過年度退職給付費用 過年度役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 工場閉鎖損 その他	25,034 21,719 72,955 19,999 92,624 70,500 751,532 595,967 1,517	1,651,852
	税引前当期損失		1,513,477
	法人税、住民税及び事業税 還付法人税 法人税等調整額	5,303 107,867 529,120	631,684
	当期損失		881,793
	前期繰越利益		240,490
	合併に伴う未処分利益受入額		158,937
	当期未処理損失		482,365

注 記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法による原価法

製 品 同 上

原 料 同 上

仕 掛 品 同 上

貯 蔵 品 移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 装 置 2～16年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847千円、うち旧フジ製糖株分 359,447千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条の2の引当金であります。
(会計方針の変更)

従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更により、当期発生額14,090千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額70,500千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は14,090千円減少し、税引前当期損失は84,590千円増加しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段として行っております。ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

9. その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。これに伴い、その他有価証券評価差額金 247,226 千円が計上されております。

2. 賞与引当金の表示

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の年度負担額を「未払費用」(前期末 34,262 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当期より「賞与引当金」として表示しております。

3. 自己株式の表示

従来、「流動資産」に表示していた自己株式は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として末尾に表示しております。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	117,199千円
短期金銭債務	1,842千円
長期金銭債権	1,013,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,732,956千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、精製糖製造機器及び事務用電子計算機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 重要な外貨建資産・負債

現金及び預金	4,325千米ドル (576,426千円)
短期貸付金	1,000千豪ドル (70,970千円)
投資有価証券	24,984千比ペソ (63,085千円)
子会社株式	6,000千豪ドル (491,709千円)
買掛金	433千米ドル (57,633千円)

5. 担保に供している資産

投資有価証券 112,540千円

6. 保証債務

4,277,390千円

7. 1株当たりの当期損失

36.69円

8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

247,226千円

損益計算書関係

子会社との取引高

売 上 高	212,608千円
仕 入 高	77,811千円
営業取引以外の取引高	121,957千円

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	29,505千円
繰越欠損金	102,734千円
その他	<u>14,387千円</u>
繰延税金資産合計	<u>146,626千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	342,834千円
投資有価証券評価損否認額	48,678千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	96,753千円
役員退職慰労引当金	35,612千円
その他	<u>29,072千円</u>
繰延税金資産合計	552,950千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>179,762千円</u>
--------------	------------------

繰延税金資産の純額	<u>373,188千円</u>
-----------	------------------

退職給付会計関係

1. 退職給付制度の概要

退職年金規程に基づく適格退職年金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,124,311千円
年金資産	<u>489,818千円</u>
未積立退職給付債務	634,493千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>385,708千円</u>
退職給付引当金	<u>248,784千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用等	125,351千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>92,624千円</u>
小 計	217,976千円
臨時に支払った割増退職金	<u>31,504千円</u>
退職給付費用	<u>249,480千円</u>

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末日現在における年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。